

地域連携・生涯学習センターでの取り組みを中心として

桐蔭横浜大学 地域連携・生涯学習センター長 吉田 勝光 (スポーツ健康政策学部 教授)

桐蔭横浜大学で組織的に地域貢献を目的として活動している機関は、「地域連携・生涯学習センター」である。当初は、近隣の住民の方々を対象として公開講座を開催する「桐蔭生涯学習センター」として1999年に開設され、生涯学習講座を中心に運営してきた。その後、学習講座の開設に留まらない地域連携の重要性が認識され、2015年に現在の「地域連携・生涯学習センター」となったものである。その取り組みについて紹介する。

1. 本学とボランティア

本学のボランティアへの関わり方は多様で、主なものを列挙すれば以下のとおりである。

①教員個人、研究室単位での又は有志学生でのボランティア活動

例：近隣小学校での学校ボランティア、福祉施設でのボランティア、転倒防止教室、こどもの国でのベビーカー親子支援（マップ作り）、神奈川県立体育センター連携・競技力向上事業

②ゼミ活動の一環として行っているボランティア活動

例：東日本大震災被災地へのボランティア（毎年夏期に実施）

③学生のサークル活動としてのボランティア活動

例：ボランティア活動を目的としたクラブ・サークル（ボランティアサークル・ヴィンカ）
青葉台まつり（ボランティア部 Arch）

④授業（単位認定）の中に組み込まれたボランティア活動

例：「社会貢献論」及び「サービス・ラーニング」（スポーツ健康政策学部授業、サービスラーニング・ラボが担当）

このように様々な形でボランティアに関わり、かつ関係する大学の機関は、地域連携・生涯学習センター（以下「センター」という。）を始め、事業内容等により異なっている。

本稿では、センターでの取り組みに関わる学生ボランティアを中心に述べる。

2. センターの活動とボランティア

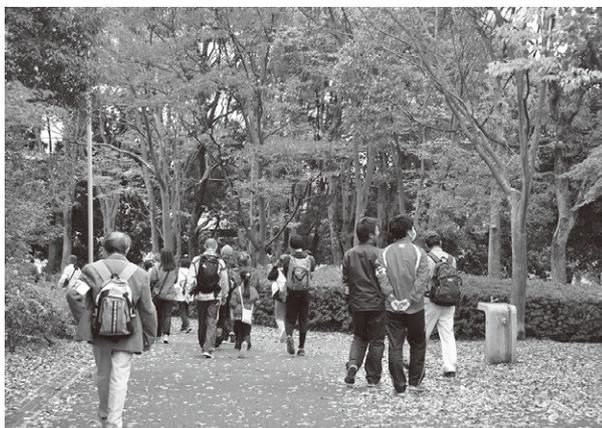
現在のセンターの活動内容は、大きく四つに分類される。第1に桐蔭生涯学習講座がある。第2に地域貢献活動として、あざみ野まつり、青葉区民まつり、青葉台まつり等への関わりである。第3に地域連携事業として、かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア（神奈川県との連携）、青葉区との健康づくりに関する連携事業（ウォーキングプログラム等）等がある。第4に大学が開催する「おもしろ理科教室」がある。このうち第2～第4の事業に多くのボランティア学生が関わっている。

第2に掲げる地域のまつり事業では、その準備に強力な助っ人として従事している。高齢社会の中で、「力」のある学生は極めて重宝される。準備ができなければ「まつり」はできない。縁の下の力持ちの役目を果たしている。

第3に掲げる青葉区との健康づくり事業については、本年度に同区と覚書を締結した。具体的には、健康づくりのためのウォーキングプログラムの開催が主である。一昨年11月には、初めての連携ウォーキングプログラムを「秋のファミリーウォーク」と題して開催した。学生たちは、コースを自転車で走り回り、また何度も歩き、参加者に最適なコースの設定を試みた。昨年3月には「さくらウォーク」と名づけたプログラムを開催した。イベント当日は、コース誘導、参加者の安全確保等を行った。いずれのウォーキングプログラムも桐蔭学園を終着とし、希望者には、体ほぐしや展望の良い大学中央棟5階（庭園ゾーン）の案内等も行った。昨年11月には「秋のふるさとウォーク」を開催した。これまでに開催した3度のプログ

ラムはいずれも、予めコースを明示しないミステリウオークとして実施した。どの大会も好評で、その実施に当たって、コース選定、参加者の安全確保などで学生の力が大きかった。学生にとっても、企画の楽しさ、地域の様々な方々との交流、地域発見、仲間作りなどで貴重な経験を積めたようである。

第4に掲げた「おもしろ理科教室」は、本学の夏の恒例行事とでもいうべき事業で、「理科」の名にとらわれず、医用工学部のみならず、法学部、スポーツ健康政策学部といった大学の総力を挙げて実施するものである。ここでも学生の働きは大きく、今年度からは、スポーツ健康政策学部の学生も自ら催し物を考え積極的に参加している。



秋のファミリーウォーク

3. 今後の課題と取り組み

最近の大学生は、ボランティアへの参加意識が高いように感じる。しかし、大学生のボランティアにおいて、無報酬でよいか、有償ボランティアにすべきか、有償としたらどの程度の金額にするかは、現在の重要な課題とあってよい。ボランティアを求める側としては、ボランティアとして学生の力を期待する前に、学生側の事情を知っておく必要がある。親の援助だけで学生生活を送れている学生は極めて少ない。多くの学生は、自分の小遣い、学費の一部など、経費の一部を自分で賄っている。学費も生活費もすべてを自分のアルバイトで賄っている者もいる。社会では労働力不足で学生アルバイトの需要は高い。このような事情を考えれば、完全な無償は現在の学生の事情（気持ち）に合わない。

い。最低限必要経費（交通費相当額）の支給は必要であろう。昼食を挟んだボランティア活動には、弁当（相当額）を提供するくらい求められるであろう。

また、大学人としては、どのようなボランティア活動でも、相応の成果を学生にもたらすものであることを期待している。事業実施者の単なる手足に留まるものには躊躇せざるを得ない。一方で、学生に一定の範囲で任せることの有効性を考えつつも、学生に任せることの教員の不安（責任問題）を持つ。この点については、地域の方々の暖かいご指導、ご協力が欠かせない。

さらに、最近の学生は忙しい。一定の時間、授業に出ないと試験が受けられないし、出席が強く求められる授業も多い。遊んでばかりではいけない。1年生から3年生までは、授業が多数あり、このことからボランティアへの声かけが遠慮がちになるのである。授業優先がほとんどの大学側の指導であるように思われる。

最近では、社会貢献は、研究、教育とともに、大学の重要な使命となっている。しかし、ボランティア活動に関心のある教員とそうでない教員がいる。関心のない、関心を持たない教員への啓蒙の工夫が必要であるが、なかなかその方法が見出せないでいる。個々の教員の資質にかかっているのが現状である。

4. 今後の取り組みと目標

以上のような課題を抱きつつも、例えば、大学院での地域課題解決型授業の必修化を図り、介護初任者研修（旧ホームヘルパー2級）の講座開設をすることなど、関係機関の協力を得ながら実施の当否を検討していきたい。長寿社会を迎えて、創設10年を迎えるスポーツ健康政策学部が目指した「健康」面での社会貢献で学生の力を発揮できるような指導を行えるよう務めたい。そして、先に掲げた課題を一つずつ克服して、神奈川県、横浜市、青葉区・近隣区市町村といった地域に根ざし、かつ地域の課題解決に貢献できる、地域に愛される大学となることを目標に頑張りたい。